

郵政民営化委員会（第277回）議事要旨

日 時：令和6年8月26日（月）13:30～14:50

場 所：郵政民営化委員会室（永田町合同庁舎3階）及びオンライン

出席者：山内委員長、関口委員長代理、甲田委員、佐藤委員、横前委員
（敬称略）

日本郵政株式会社 浅井専務執行役、堀口経営企画部長

日本郵便株式会社 田中執行役員、松岡執行役員、大橋経営企画部経営管理室長

株式会社ゆうちょ銀行 黒崎財務部長、植田執行役営業統括部長

株式会社かんぽ生命保険 宮澤常務執行役

1. 議事

- ・ 日本郵政グループの2025年3月期第1四半期決算等について
- ・ 日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等について

2. 委員会での説明・意見等

○ 日本郵政グループの2025年3月期第1四半期決算等について【資料277-1-1～5】

① 資料に基づき、日本郵政グループより説明。

② 委員からの意見等

- ・ 利用者利便性を損なわない範囲でポスト削減をする場合、電気通信では公衆電話数の設置義務緩和によりコスト削減を行った例もある。利用者への利便性に配慮すると、郵便局を減らすより、ポストを減らすほうが実現性が高いのではないか。

（⇒ （日本郵便）集配しながらポストも取集しているの、ポスト数を数%削減した程度では、取集時間の減少にはなっても、人件費の削減にはつながらない。コスト削減につながるためには、思い切った本数の削減でないと大きな効果は出ないと思う。また、現在、ゆうパケット等、ポスト投入可能な商品が伸びているという状況でもある。そういった収益への影響も踏まえ、考えてまいりたい。）

- ・ 不動産事業は、今期の決算（営業収益）では、分譲と賃貸が半々という報告を受けたが、今後はどのような割合になっていくのか。

（⇒ （日本郵政）今期も昨年末も分譲が大きな割合を占めているが、麻布台ヒルズ等大型物件の分譲が影響している。基本的には安定的に収益を上げていくため、賃貸を中心としつつ、分譲も適宜取り入れながらやっている。賃貸は、竣工に伴う初期費用のため今年は厳しいが、今後、テナントが埋まってくれば、利益が立ってくるのではないかと考えている。）

○ 日本郵便株式会社の業務区分別収支及び郵便事業の収支の状況等について【資料277-2-1～2】

① 資料に基づき、日本郵便より説明。

② 委員からの意見等

- ・ 泰阜村では包括連携協定を締結し、行政事務を郵便局に委託している。全国的には、日本郵便は地方公共団体の事務受託をどのようなスタンスとして考えているのか。行政側からは、日本郵便のスタンスが若干見えにくい。

（⇒ （日本郵便）エリアによって状況が違う。地方公共団体事務受託のために、新たに人を投入して、投資を行うということはない。他方で、全国にユニバーサルサービスを提供する義務がある以上、郵便局を最大限活用するために、手すき時間をどう活用するか等は重要と考える。特に過疎地において残存利

益を獲得していくことは重要な収益源と考える。)

—以上—

注) 議事要旨は事後修正の可能性があるので御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。